

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年10月07日

計画の名称	総合的な下水道整備の推進（重点計画）																			
計画の期間	平成30年度 ～ 令和04年度（5年間）										重点配分対象の該当		○							
交付対象	豊橋市																			
計画の目標	汚水整備の推進と区域の処理区編入により、生活環境の向上と河川や三河湾などの公共用水域の水質保全を図る。																			
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		11,950		A	11,950		B	0		C	0		D	0		効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0		%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初	H32末	H34末
1	処理場間の汚水幹線整備率を、24.9%（H29末）から100.0%（H34末）に増加。（野田処理場→中島処理場） 合流区域の処理区編入により、野田処理場から中島処理場へ汚水を送る幹線整備の進捗割合 $\text{汚水幹線整備率（\%）} = \left(\text{幹線整備延長（m）} \right) / \left(\text{幹線総延長（m）} \right)$	25%	85%	100%
2	処理場間の汚水幹線整備率を、29.0%（H29末）から100.0%（H34末）に増加。（天伯地区） し尿処理区域の処理区編入により、天伯処理場から中島処理場へ汚水を送る幹線整備の進捗割合 $\text{汚水幹線整備率（\%）} = \left(\text{幹線整備延長（m）} \right) / \left(\text{幹線総延長（m）} \right)$	29%	100%	100%
3	下水道処理人口普及率を、75.5%（H29末）から76.1%（H34末）に増加。 下水道を利用できる人口の総人口に対する割合 $\text{下水道処理人口普及率（\%）} = \left(\text{下水道を利用できる人口（人）} \right) / \left(\text{総人口（人）} \right)$	75%	76%	76%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中核都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	豊橋市	直接	豊橋市	管渠（ 合流）	新設	中島処理区（処理区統合 ）	野田・中島送水管 L=4,852m 、ポンプ棟 1棟	豊橋市	■	■	■	■	■	9,400	3.367	－
		重点アクションプラン（H30～R3）、広域化（R4）																	
	A07-002	下水道	一般	豊橋市	直接	豊橋市	管渠（ 污水）	新設	中島処理区（処理区統合 ）	天伯地区 送水管 L=765m、 処理場撤去 1箇所	豊橋市	■	■	■			250		－
	A07-003	下水道	一般	豊橋市	直接	豊橋市	管渠（ 污水）	新設	野田処理区（未普及解消 ）	吉田方地区 A=22ha	豊橋市	■	■	■	■	■	650		－
	A07-004	下水道	一般	豊橋市	直接	豊橋市	管渠（ 污水）	新設	中島処理区（未普及解消 ）	橋良地区 A=65ha	豊橋市	■	■	■	■	■	850		－
	A07-005	下水道	一般	豊橋市	直接	豊橋市	管渠（ 污水）	新設	豊川流域関連処理区（未 普及解消）	牛川地区 A=77ha	豊橋市	■	■	■	■	■	800		－
											小計						11,950		
										合計						11,950			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31	R02	R03	R04
配分額 (a)	1,110	1,548	1,484	1,188	450
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	△318	0
交付額 (c=a+b)	1,110	1,548	1,484	870	450
前年度からの繰越額 (d)	0	168	376	808	354
支払済額 (e)	942	1,340	1,052	1,307	804
翌年度繰越額 (f)	168	376	808	354	0
うち未契約繰越額(g)	0	0	505	90	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	17	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	27.15	6.38	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由			関連工事に遅れが生じたため。		

(参考図面)

